

プラスチックごみ大幅減へ新戦略

中環審 答申案へ 「使い捨て」規制焦点に

中央環境審議会は18日、海洋汚染などで国際的な関心が高まるプラスチックごみの大幅削減に向けた「プラスチック資源循環戦略」



プラスチックごみの大幅削減に向け開かれた、中央環境審議会の循環型社会部会＝18日午前、東京都千代田区で

を議論する循環型社会部会を開いた。この日の会場で新設を決めた小委員会が具体策や数値目標を検討し、年内にも答申案をまとめ

る。欧州連合（EU）などが先行する使い捨て容器やレジ袋の規制が焦点とな

る。政府は来年6月に大阪市で開く20カ国・地域（G20）首脳会合までに循環戦略を策定。プラスチックごみ問題を議題として、取り組みをアピールしたい考えだ。

18日の部会では「日本近海では大量のプラスチックごみが確認されており、早く対策を取る必要がある」「消費者のライフスタイル見直しにつながるような具体的な「バイオプラ」などの意見があった。近く議論を始める小委員会は①ペットボトルなどプラスチック製品の使い捨てを減らす方策や数値目標②効率的な回収・再利用③植

物などを原料とし、環境中で分解しやすい「バイオプラスチック」の普及④が主なテーマ。来年のG20首脳会合をにらみ、途上国でのプラスチックごみ対策支援も検討する。

小委員会は学識者や産業界、自治体の関係者らで構成。経済産業省など関係省庁もオブザーバーとして加わる。今年6月の先進7カ国首脳会議（G7サミット）では、プラスチック削減の数値目標を盛り込んだ文書に日本と米国の署名せず、取り組みの遅れが指摘されている。